事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0129

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	特別支援教育充実事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 石田　善顕
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・学校教育法施行令　第5条、第11条 ・障害者の権利に関する条約　第24条第2項 ・改正障害者基本法第16条第1項、第2項 ・障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条、第5条、第7条、第8条 ・発達障害者支援法第8条第1項			関係する計画、通知等	・第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定） ・子ども・子育てビジョン　～子どもの笑顔があふれる社会のために～（平成22年1月29日閣議決定） ・内閣府障がい者制度改革推進会議　第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」（平成22年6月29日閣議決定） ・障害者基本計画（第4次）（平成 30年3月30日閣議決定） ・「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議　報告」（令和3年1月）
政策	2　確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費
施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進				
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf				

事業の目的（5行程度以内）

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。

現状・課題（5行程度以内）

近年、特別支援学校等に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになっている。このため、政策上の課題となっている事項について、調査・研究を行い、特別支援教育の質の向上を図るべく、特別支援教育に関する実践研究充実事業を実施する必要がある。また、通級による指導を受ける児童生徒数は増加しており、新たな通級指導教室の設置や通級による指導体制の整備、実施形態の検討等が進むことが想定されることから、児童生徒が在籍する小・中学校等で通級による指導を受けられるよう、特別支援教育に関する理解を深め、特別支援教育を担う教員の育成を図ることが必要である。さらに、登校できない児童生徒等に対する遠隔指導による学習の保障や、働き方が大きく変化している現状を踏まえた進路選択を想定した指導・支援が必要である。

事業概要（5行程度以内）

〇必要な支援を行う体制を構築するため、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援、新学習指導要領の推進における政策上の課題の調査研究、ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実等に関する調査研究等を行う。

事業概要URL	－
実施方法	直接実施、委託・請負
補助率等	－

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	327.1	213.8	197.9	222.2	327.3
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)			－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	327.1	213.8	197.9	222.2	327.3
執行額(G)		122.1	119	165		
執行率（%） =(G)/(F)		37%	56%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		37%	56%	83%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		初等中等教育振興費			要求額のうち「重要政策推進枠」:100百万円
	（目）	初等中等教育振興事業委託費	205	308	
	（目）	教職員研修費	9	9	
	（目）	諸謝金	3	4	
	（目）	委員等旅費	3	4	
	（目）	職員旅費	2	3	
		その他	0	▲ 0	
計(A)			222.2	327.3	

活動内容① （アクティビティ）	教育委員会等を対象とした実証研究事業等を実施し、事例を創出、その成果を普及することで障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行う。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例の創出	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	61	44	31	－	－
		当初見込み	件	96	39	31	47	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例を収集し、周知することで教員等が特別支援教育に対する必要性を理解する。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
特別支援教育を経験した教員を増やすことにより、特別支援教育の充実を図ること	小学校に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援教育を複数年経験した教員の割合	成果実績	%	－	－	22.6	－
		目標値	%	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

令和4年度　全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書
※昨年度現状を把握し、その後の政策に生かすための調査調査結果であることから、来年度以降目標値を設定する。

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

特別支援教育に関する経験がある教員の割合が向上することにより、子供１人１人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことができる。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	－	－	91.5	－
		目標値	%	－	－	100	－
		達成度	%	－	－	91.5	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

特別支援教育体制整備状況調査
※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容② （アクティビティ）	教育委員会等を対象とした実証研究事業等を実施し、事例を創出、その成果を普及することで障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行う。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例の創出	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	61	44	31	－	－
		当初見込み	件	96	39	31	47	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例を収集し、周知することで教員等が特別支援教育に対する必要性を理解する。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
特別支援教育を経験した教員を増やすことにより、特別支援教育の充実を図ること	中学校に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援教育を複数年経験した教員の割合	成果実績	%	－	－	43	－
		目標値	%	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度　全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書 ※昨年度現状を把握し、その後の政策に生かすための調査調査結果であることから、来年度以降目標値を設定する。

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）	特別支援教育に関する経験がある教員の割合が向上することにより、子供１人１人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことができる。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	－	－	91.5	－
		目標値	%	－	－	100	－
		達成度	%	－	－	91.5	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容③ （アクティビティ）	教育委員会等を対象とした実証研究事業等を実施し、事例を創出、その成果を普及することで障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行う。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例の創出	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	61	44	31	－	－
		当初見込み	件	96	39	31	47	－

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例を収集し、周知することで教員等が特別支援教育に対する必要性を理解する。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
特別支援教育を経験した教員を増やすことにより、特別支援教育の充実を図ること	義務教育学校に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援教育を複数年経験した教員の割合	成果実績	%	－	－	34.4	－
		目標値	%	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度　全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書 ※昨年度現状を把握し、その後の政策に生かすための調査調査結果であることから、来年度以降目標値を設定する。
↓ 成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）	特別支援教育に関する経験がある教員の割合が向上することにより、子供１人１人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことができる

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	－	－	91.5	－
		目標値	%	－	－	100	－
		達成度	%	－	－	91.5	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	令和2年度実施施策に係る政策評価書
	URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf
	該当箇所	P.1～3

事業所管部局による点検・改善

点検結果	・不用理由は、委託契約の締結及び積算に当たって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。 ・支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募（企画競争）を実施、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保している。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施） －
改善の方向性	引き続き支出先の選定や支出の適正性及び使途の確認を行うための状況把握を行い、適切な実施を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	この事業は、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、事業内容や成果指標及び成果目標値の設定を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	不用額が大きくなった要因として、契約開始時期の遅れや新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業内での視察が実施されなかったなどが挙げられ、令和5年度においては、それらを改善するため、委託事業の広告時期を早期化するなど適切な予算執行のための取組を実施した。来年度以降も引き続き適切な予算執行のための取組を継続していく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	－
上記への対応状況	－
その他の指摘事項	－
上記への対応状況	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	121																													
平成24年度	126																													
平成25年度	119																													
平成26年度	122																													
平成27年度	116																													
平成28年度	113																													
平成29年度	118																													
平成30年度	120																													
令和元年度	文部科学省	－			0114																									
令和2年度	文部科学省				0114																									
令和3年度	2021	文科		20	0119																									
令和4年度	2022	文科		21	0119																									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省
165百万円

教職員研修費：　6百万円
職員旅費：　2百万円
諸謝金：　0.8百万円
委員等旅費：　0.3百万円　を含む

幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託

【随意契約（企画競争）】
A.都道府県、都道府県教育委員会
発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業
21百万円（全7件）
経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業

【随意契約（企画競争）】
B.国立大学法人
ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
2百万円（全1件）
ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
再委託【随意契約（その他）】
D.株式会社ネクストコード
0.8百万円（全1件）

C国立大学法人、.都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会
ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
11百万円（全7件）

【随意契約（企画競争）】
E.市教育委員会、国立大学法人
特別支援教育に関する実践研究充実事業
9百万円（全4件）
その他政策上の課題の改善のための調査研究、知的障害に対する通級による指導についての実践研究、特別支援教育の理解啓発事業

【随意契約（企画競争）】
F.都道府県
ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発
4百万円（全2件）
ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発

【随意契約（企画競争）】
G.都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会
高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業
6百万円（全6件）
高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業

文部科学省

【随意契約（企画競争）】

H.国立大学法人民間企業	I.国立大学法人、民間企業
文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 51百万円（全3件）	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 53百万円（2件）

文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究
再委託【随意契約（その
J.株式会社
25百万円（全4件）

株式会社日研のケース

文部科学省

【随意契約（企画競争）】
H.株式会社日研
27百万円

再委託【随意契約（その
M東京書籍株式会社.
19百万円

再委託【随意契約（その他）】
N株式会社ティーダワークス.
2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者に
ついて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	指導助言費等	2
旅費	委員旅費等	2
図書購入費	障害支援関係図書購	0.5
消耗品費	Webカメラ、事務用品等	0.4
雑役務費	速記	0.2
借損料	会場使用料	0.2
印刷製本費	チラシ印刷費	0.1
計		5.4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究アドバイザー報酬・通勤手当	1.4
印刷製本費	遠隔による自立活動スタートガイド印刷製本費	0.5
消耗品費	発音カード、事務用品等	0.2
旅費	委員旅費等	0.1
諸謝金	委員謝金	0.1
計		2.3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
再委託費	評価ツール開発費	0.8
人件費	研究員給与	0.7
消耗品費	モバイルルーター、事務用品等	0.2
借損料	携帯電話使用料	0.1
諸謝金	研修会講師謝金等	0.1
計		1.9

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	開発費	0.8
計		0.8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員人件費	3
一般管理費	水道光熱費等	0.3
雑役務費	広報資料デザイン・レイアウト費	0.3
消費税	人件費の消費税相当額	0.3
計		3.9

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員人件費	2.7
諸謝金	講師謝礼金	0.2
旅費	事業関係企業訪問費等	0.1
計		3

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	非常勤講師賃金等	1.8
消耗品費	ICT機器購入費等	0.2
通信運搬費	ルーター通信料等	0.2
旅費	会議出席旅費等	0.1
計		2.3

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
再委託費	電子ノート開発（東京書籍株式会社）	19.1
人件費	人件費	4.8
再委託費	機能整理等(株式会社ティーダワークス)	1.8
一般管理費	一般管理費	0.6
消費税相当額	人件費の消費税	0.5
旅費	学校訪問	0.2
計		27

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	兵庫県教育委員会	8000020280003	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	5	随意契約（企画競争）	7	100%	―
2	愛媛県	1000020380008	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	5	随意契約（企画競争）	7	100%	―
3	三重県教育委員会	5000020240001	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	4	随意契約（企画競争）	7	100%	―
4	香川県教育委員会	8000020370002	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	2	随意契約（企画競争）	7	100%	―
5	宮崎県	4000020450006	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	2	随意契約（企画競争）	7	100%	―
6	山形県	5000020060003	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	2	随意契約（企画競争）	7	100%	―
7	北海道教育委員会	7000020010006	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	0.8	随意契約（企画競争）	7	100%	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約（企画競争）	8	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	千葉県教育委員会	4000020120006	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約（企画競争）	8	100%	－
2	高知県教育委員会	5000020390003	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約（企画競争）	8	100%	－
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約（企画競争）	8	100%	－
4	京都府教育委員会	2000020260002	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約（企画競争）	8	100%	－
5	山口県教育委員会	2000020350001	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約（企画競争）	8	100%	－
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約（企画競争）	8	100%	－
7	大阪市教育委員会	6000020271004	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約（企画競争）	8	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ネクストコード	4050001041811	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	0.8	随意契約（その他）	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	特別支援教育の理解啓発事業	4	随意契約（企画競争）	1	100%	－
2	狛江市教育委員会	8000020132195	知的障害に対する通級による指導についての実践研究	3	随意契約（企画競争）	2	100%	－
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	その他政策上の課題の改善のための調査研究	2	随意契約（企画競争）	1	100%	－
4	国立大学法人宮城教育大学	8370005002146	知的障害に対する通級による指導についての実践研究	0.8	随意契約（企画競争）	2	100%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県	4000020420000	ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発	3	随意契約（企画競争）	2	100%	－
2	埼玉県	1000020110001	ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発	0.8	随意契約（企画競争）	2	100%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	栃木県教育委員会	5000020090000	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業	2	随意契約（企画競争）	6	100%	－
2	京都市教育委員会	2000020261009	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業	2	随意契約（企画競争）	6	100%	－
3	北海道教育委員会	7000020010006	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業	0.5	随意契約（企画競争）	6	100%	－
4	長野県教育委員会	1000020200000	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業	0.5	随意契約（企画競争）	6	100%	－
5	宮城県教育委員会	8000020040002	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業	0.4	随意契約（企画競争）	6	100%	－
6	神奈川県教育委員会	1000020140007	高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業		随意契約（企画競争）	6	100%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日研	3180301001619	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	27	随意契約（企画競争）	5	100%	－
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	15	随意契約（企画競争）	5	100%	－
3	国立大学法人信州大学	3100005006723	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	9	随意契約（企画競争）	5	100%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.			J.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	人件費	研究員給与等	13	人件費	企画制作	0.7
	旅費	打合せ等	0.7	雑役務費	コンテンツ及び機能開発	16
	借損料	機器レンタル等	1.6	消費税相当額	人件費の消費税	0
	消耗品費	タブレット等	2.4	一般管理費	一般管理費	1.7
	通信運搬費	宅配便	0			
	雑役務費	システム管理費等	12			
	消費税相当額	消費税相当額	1.3			
	一般管理費	一般管理費	3.2			
	計		34.2	計		18.4

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	35	随意契約（企画競争）	5	100%	－
2	株式会社デジタルピア	4500001005571	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	18	随意契約（企画競争）	5	100%	－

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京書籍株式会社	7011501003104	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	19	随意契約（その他）	－	100%	－
2	フィールドデザイン株式会社	2012401030317	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	2	随意契約（その他）	－	100%	－
3	株式会社ティーダワークス	3360001012575	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	2	随意契約（その他）	－	100%	－
4	株式会社ネクストコード	9500003001168	文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究	1	随意契約（その他）	－	100%	－